
令和6年度予算第一特別委員会質問要旨

○ 局別審査

令和6年2月26日

質問者（質問順）

- 1 増 永 純 女 委 員 (自 民 党)
- 2 竹 内 康 洋 委 員 (公 明 党)
- 3 森 ひろたか 委 員 (立 憲 党)
- 4 田 中 紳 一 委 員 (維 新 会)
- 5 大和田 あきお 委 員 (共 産 党)

経 済 局

局 別 審 査

1 増 永 純 女 委 員 (自 民 党)

1 令和6年度予算編成の考え方について

(1) 経済局の令和6年度予算について伺いたい。

2 グローバルビジネス推進事業について

(1) 海外スタートアップ誘致に向けた数値目標と対応する施策について伺いたい。

(2) 目標達成に向けた課題について伺いたい。

(要望) 横浜の認知度向上のために経済局として海外に赴きプロモーションを強化
いただくことを要望する。

(3) 海外スタートアップ誘致に向け、資金調達や規制緩和等の支援の幅を広げる
べきと考えるが、見解を伺いたい。

(要望) 立地前から立地後までトータルしたサポート、そして国に対するアピール
もぜひ取り組んでいただきたい。

(意見) 国内外から横浜は一味違うと感じるような取組を展開いただくことを期待
している。

3 スタートアップ支援について

(1) スタートアップを対象とする融資を創設した狙いについて伺いたい。

(2) G Xやモビリティ分野など、重点分野のスタートアップを対象とする融資の
考え方について伺いたい。

(3) 新たな拠点のターゲット層及びペルソナについて伺いたい。

(4) 新たな拠点の設置場所や環境について伺いたい。

(要望) ターゲットとするG Xやモビリティ分野のスタートアップが真に必要なとす
る要素を踏まえて設置場所を選定していただくこと、また、スタートアップ
が実証実験等を行うのであれば、広大な敷地を求められると思うので、ぜひ
提案の中に盛り込んでいただくことを要望する。

(5) 実証実験のための迅速な資金調達につなげる方策について伺いたい。

(要望) スタートアップは1日1秒単位で日々状況が変わるので、早期の調達を実現できるようにお願いしたい。

(6) スタートアップ支援にかける意気込みについて伺いたい。

(要望) 本市の強み、明確なビジョンとメッセージを発信していただき、スタートアップに選ばれる都市になっていただくこと、また、エコシステム構築に向けた検討は、行政のみで内政することなく幅広く有識者・当事者の方々を巻き込み、多角的な視点で都市づくりを行っていただくことを強く要望する。

4 中小企業へのプッシュ型支援について

(1) 直近3年間のものづくりコーディネート事業のマッチング件数について伺いたい。

(2) ものづくりコーディネート事業に更に力を入れて取り組むべきと考えるが、見解を伺いたい。

(要望) ものづくりコーディネート事業に力を入れていくことで、市内中小企業の活性化、本市のブランド力向上にも繋がっていくと思うので、今後も推進をお願いしたい。

5 IDEC横浜の目標設定について

(1) IDEC横浜の数値目標に関する現在の検討状況について伺いたい。

(2) 目標設定の見直しに関する経済局の考え方について伺いたい。

(要望) 団体としての努力がしっかりと評価されるような、定量的な測定や客観的な数値把握ができる目標値の設定を要望する。

6 商店街振興について

(1) 令和5年度のコンサルティングの実績及び成果並びに見えてきた課題について伺いたい。

(2) 令和6年度に予算を拡充した理由について伺いたい。

(要望) 今後もこの事業が必要な方に届くよう参加商店街での成果や動向を広く市

内の商店街に発信し、継続して振り返りも行っていただくことを要望する。

1 持続的な賃上げの実現について

- (1) 市内中小企業の経営状況について伺いたい。
 - (2) 中小企業の価格転嫁が可能となる環境づくりの進め方について伺いたい。
 - (3) 中小企業向けの様々な支援を分かりやすく周知及び案内する取組について伺いたい。
 - (4) 神奈川版政労使会議で賃上げに向けて本市が果たすべき役割について伺いたい。
- (要望) 労働組合の組織率が1%に満たない中小企業の総合的な支援を要望する。

2 中小企業の脱炭素化について

- (1) 中小企業脱炭素化取組宣言事業の狙いについて伺いたい。
 - (2) 宣言事業のプロモーション方法について伺いたい。
- (要望) 本市だけでなく国や県の支援メニューも含めて、一覧にして配布するなどの工夫を継続して続けていただきたい。
- (3) 中小企業の脱炭素化を推進する意気込みについて伺いたい。

3 次世代重点分野立地促進助成について

- (1) 企業立地促進条例と比べた次世代重点分野立地促進助成事業の特徴について伺いたい。
- (2) 本事業の令和5年度の取組状況について伺いたい。
- (3) 令和6年度の取組の方向性について伺いたい。

4 産学官連携の推進について

- (1) 令和5年度のアカデミアに対する支援の実施状況について伺いたい。
- (2) 産学官連携の推進に向けた令和6年度の取組の方向性について伺いたい。

5 スタートアップとイノベーションの創出について

- (1) YOXOフェスティバルの今後の取組の方向性について伺いたい。
 - (2) 技術系スタートアップに対する実証実験支援の狙いと内容について伺いたい。
 - (3) Mobility Innovation Hub YOKOHAMA の取組実績について伺いたい。
 - (4) The Drivery 社との連携による取組の方向性について伺いたい。
 - (5) 新たなモビリティによる地域の移動課題の解決に取り組むことで、まちづくりと一体となってスタートアップの集積を進めるべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (意見) 横浜に多い山坂に適した乗り物、高齢者が利用しやすいモビリティなど、多種多様な課題に挑戦するスタートアップが現れることを期待している。
- (6) The Drivery 社のようなイノベーション拠点を横浜につくれないか伺いたい。

1 脱炭素化の推進について

- (1) 幅広い業種・企業に資金面の支援が行き渡るように、脱炭素化を推進する更なる施策の研究・検討を重ねるべきと考えるが、見解を伺いたい。
(意見) GREEN×EXP02027を推進する新局の役割について期待している。
(要望) 脱炭素について、横断的に一体的な施策の展開をお願いしたい。
- (2) 次世代重点分野立地促進助成事業により、みなとみらい21地区において行う上乗せ助成の狙いについて伺いたい。
(要望) 脱炭素100%のテナントを積極的に展開していただきたい。
(要望) 市場における発砲スチロールの処理について、公設市場としての役割を考え、今後の対応策を検討いただきたい。

2 スタートアップ支援について

- (1) スタートアップ支援における都市間連携の現状と取組の方向性について伺いたい。
- (2) 新たな拠点に起業家や支援者を呼び込む方法について伺いたい。
- (3) 海外スタートアップ誘致に向け取組を強化すべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (4) 新たな拠点の形成にメタバースの活用を検討すべきと考えますが、見解を伺いたい。
(要望) メタバースの活用、他都市にないエコシステムについて強化をお願いしたい。

3 京浜臨海部における企業立地について

- (1) 土地利用誘導策を検討する目的について伺いたい。
- (2) 京浜臨海部の活性化に向けた経済局の役割について伺いたい。
(要望) 京浜臨海部の再編整備にあたり、代替地の確保や用途地域の制限が大きな課題であるため、都市整備局と連携して対策を進めていただきたい。

4 商店街の活性化について

(1) 令和5年度に導入した定額支援の効果及び令和6年度の小規模商店街に対する支援の方向性について伺いたい。

(要望) 定額支援を20万円としているが、十分な金額なのか検討いただきたい。

(2) 施設の維持管理が困難な商店街に対する支援の考え方について伺いたい。

1 脱炭素社会の推進について

（1）宣言を行うことで得られる企業のメリットについて伺いたい。

（2）宣言と制度融資との連携の考え方について伺いたい。

（要望）多くの企業の行動変容促進に向けて、さらなる企業メリットを付与することも検討いただくことを要望する。

2 企業誘致について

（1）他都市に対する本市の優位性について伺いたい。

（2）令和6年度の誘致対象の考え方について伺いたい。

（意見）周辺都市から際立つ横浜の強みを生かして、市民が働きたくなるような企業が本市にさらに誘致されることを期待する。

3 スタートアップ支援について

（1）予算増の背景と狙いについて伺いたい。

（2）支援対象とする技術系スタートアップの範囲

（要望）限られた予算の中、効果の最大化を図るためターゲットを絞って効果的に取り組んでいただきたい。

（3）起業人材の育成や経営人材の確保支援の強化について伺いたい。

（要望）スタートアップの人材不足について取組をお願いしたい。

（4）起業家教育プログラムの現状と方向性

（意見）起業家教育の取組の拡大を期待している。

（5）横浜の強みを生かしたエコシステムの形成手法について伺いたい。

1 中小企業を守る支援の強化について

- (1) 市内倒産件数の5年間の推移及び直近の倒産理由について伺いたい。
- (2) 本市制度融資におけるゼロゼロ融資の令和5年の代位弁済件数について伺いたい。
- (3) 令和5年度の市内産業別倒産内訳について伺いたい。
- (4) 令和5年度の市内の倒産に占める、中小企業の倒産件数及び割合について伺いたい。
- (5) 中小企業の倒産を防ぐための支援策が必要だが、新年度予算案ではどのように施策の拡充を盛り込んだのか伺いたい。
- (6) ゼロゼロ融資を一旦「別枠債務」とすることで、新たな資金調達を可能にするよう国に対して要望するべきと考えるが、見解を伺いたい。
(要望) 中小企業支援策として、新たな資金提供を可能にする支援体制づくりを検討いただきたい。

2 地震等の災害による中小・小規模事業者への支援について

- (1) 横浜市内で今後予想される地震災害などによる中小企業への支援策をどのように見直し拡充していくのか伺いたい。
- (2) 被災した中小・小規模事業者に対しての再建支援である「震災時産業ワンストップセンター」の機能と役割について伺いたい。
- (3) 関係する機関はどのような機関で、その中で本市の果たす役割は何か伺いたい。
- (4) ワンストップセンターが更なる役割を発揮するためには、支援の内容・メニューが被災事業者にとって、真に求めるものになっているかが大切。この間の震災で明らかになったのは、借金となる融資ではなく、支援金。本市として、このニーズをどう応えていくのか伺いたい。
(要望) 災害対策パッケージ等における市内中小・小規模事業者への支援策を強化いただきたい。